

医療扶助におけるオンライン資格確認等に関する福祉事務所、 医療機関等への周知広報及び運用課題検討等一式

令和5年度報告書

アクセント株式会社

目次

1. 本事業について

- 1.1. 本事業の概要
- 1.2. 背景・目的
- 1.3. 実施業務とスケジュール
- 1.4. 本報告書の構成
- 1.5. 本章節に紐づく成果物の一覧

2. 周知広報

- 2.1. 周知計画
- 2.2. 福祉事務所向けの周知広報
- 2.3. 医療機関・薬局向けの周知広報
- 2.4. 事業の継続（引継ぎ）
- 2.5. 本章節に紐づく成果物の一覧

3. 運用課題検討

- 3.1. 前提事項
- 3.2. 運用課題の検討経緯/検討結果
- 3.3. 本章節に紐づく成果物の一覧

1章：本事業について

1. 本事業について

1.1. 本事業の概要

1.2. 背景・目的

1.3. 実施業務とスケジュール

1.4. 本報告書の構成

1.5. 本章節に紐づく成果物の一覧

1. 本事業について

1.1. 本事業の概要

本事業の概要

発注者：厚生労働省社会・援護局保護課保護事業室

事業名：医療扶助におけるオンライン資格確認等に関する福祉事務所、医療機関等への周知広報及び運用課題検討等一式

期間：令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

本事業の背景・目的（概要）

医療保険制度においては、令和3年3月からマイナンバーカードを用いたオンライン資格確認が開始された（本格稼働は令和3年10月開始）。一方で、医療扶助においては、令和元年12月の「新デジタル・ガバメント実行計画」の中で、令和5年度中にオンライン資格確認の導入を目指すこととなっている。

本事業では、令和5年度中に医療扶助のオンライン資格確認の運用が円滑に開始するよう、引き続き福祉事務所及び医療機関等に向けた運用の見直し等に係る丁寧な周知・広報等を行う。加えて、オンライン資格確認の仕組みを最大限活用できるよう、オンライン資格確認の導入を前提とした運用課題の検討や、医療扶助の更なる適正な運営等に係る検討を行う。

医療扶助のオンライン資格確認等の前提

- (1) 運用開始時期：令和6年3月1日
- (2) 対象医療機関等：全ての医療機関・薬局
- (3) 対象保険者：福祉事務所（都道府県/市区町村）
- (4) 対象証：医療券/調剤券
- (5) 対象利用者：生活保護受給者

1. 本事業について

1.1. 本事業の概要

1.2. 背景・目的

1.3. 実施業務とスケジュール

1.4. 本報告書の構成

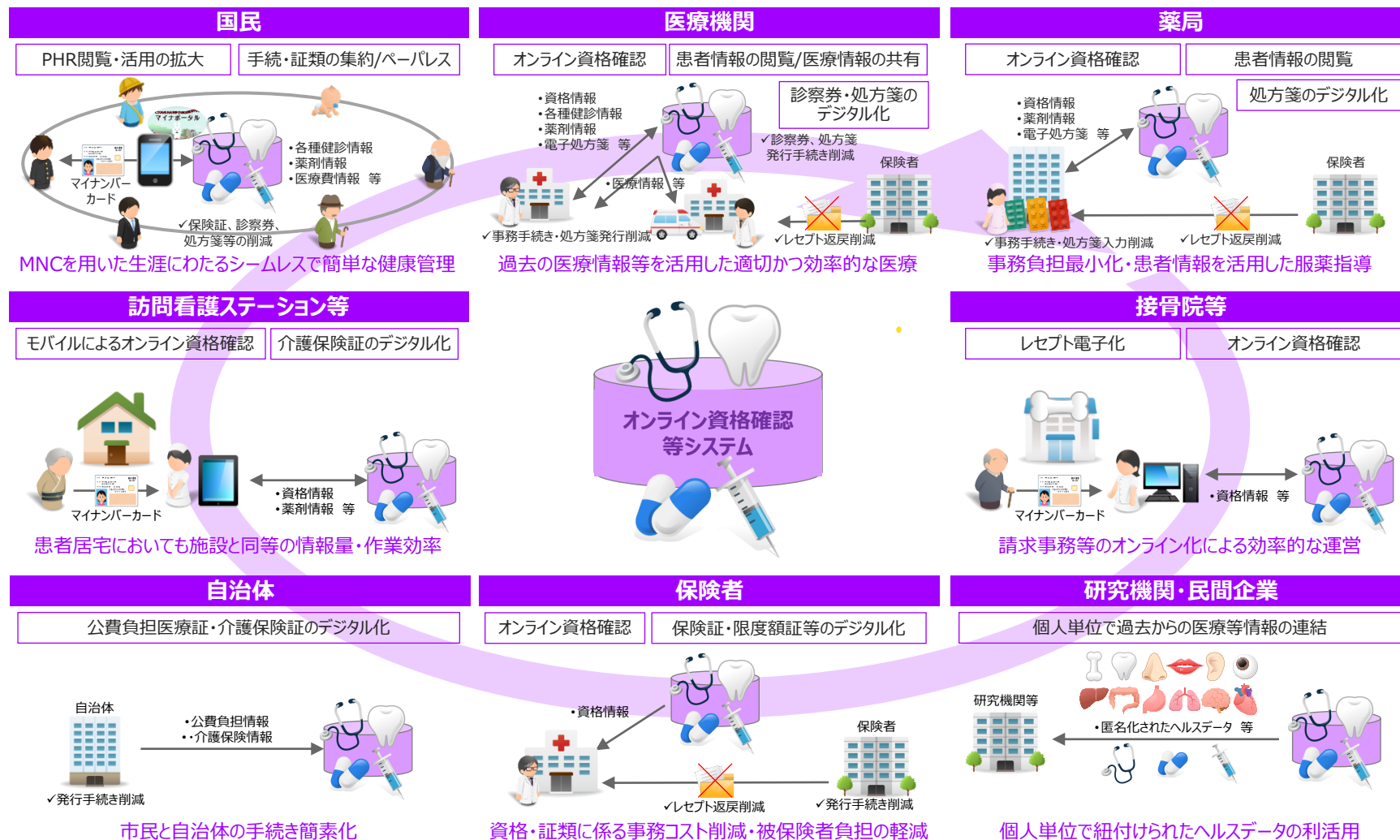
1.5. 本章節に紐づく成果物の一覧

1. 本事業について

1.2. 背景・目的

1.2.1. 事業内容に対する理解（オンライン資格確認の利用拡大の方向性（目指すべき将来像））

未来投資戦略やデジタル・ガバメント実行計画を踏まえ、オンライン資格確認等システムの稼働以降、その基盤を活用し、「デジタル化されるサービス」「デジタル化される情報」「基盤を利用するアクター」の拡大が順次計画されているものと理解しています。

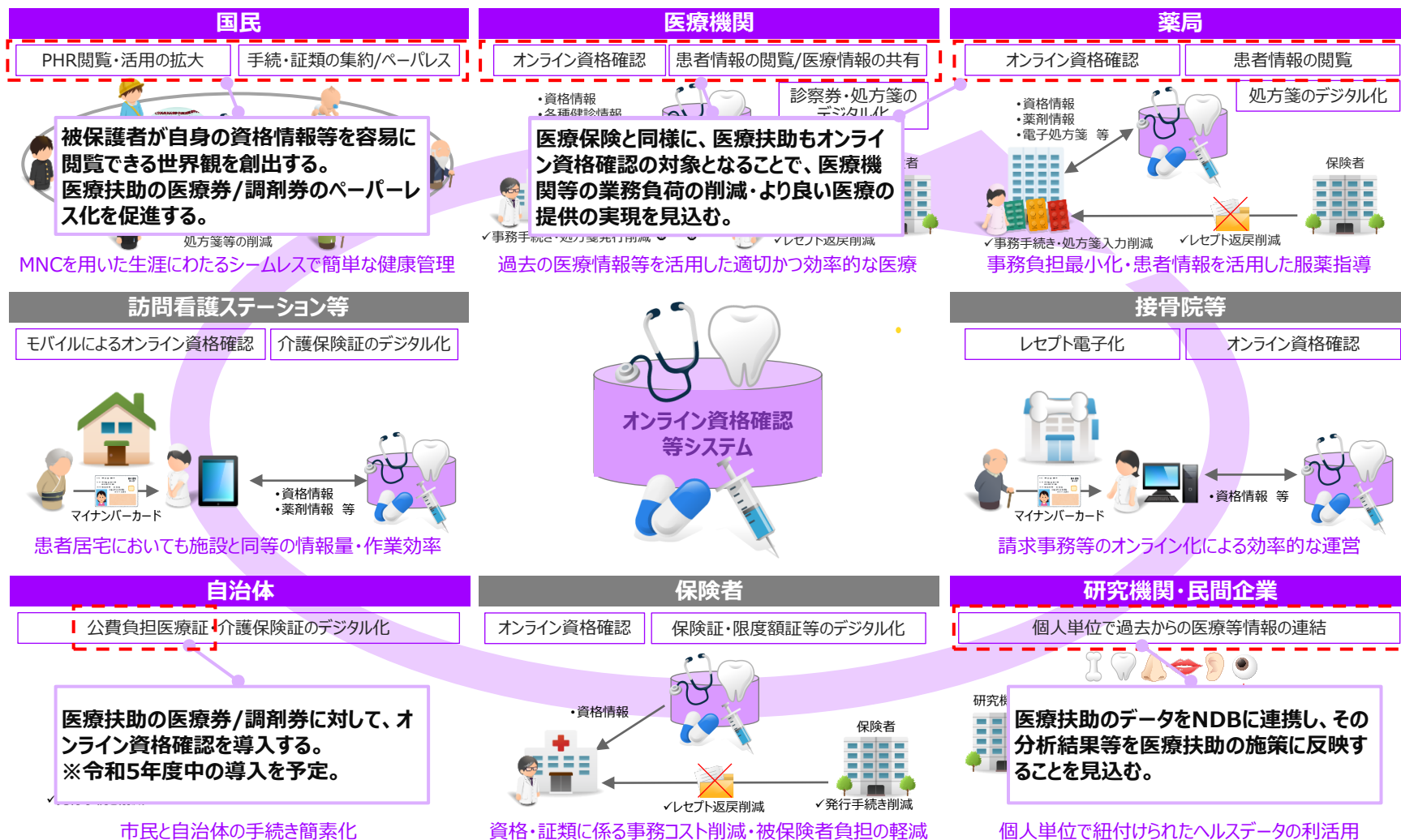


1. 本事業について

1.2. 背景・目的

1.2.2. 事業内容に対する理解（本周知広報のミッション）

本周知広報では、前述の将来像のうち、「公費負担医療証」の中の医療扶助の医療券/調剤券について、令和5年3月から運用開始する医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けて、福祉事務所及び医療機関等において円滑な準備作業が行われるよう、効果的な周知広報が求められていると理解しています。



1. 本事業について

1.1. 本事業の概要

1.2. 背景・目的

1.3. 実施業務とスケジュール

1.4. 本報告書の構成

1.5. 本章節に紐づく成果物の一覧

1. 本事業について

1.3. 実施業務とスケジュール

1.3.1. 本業務の作業内容

本業務は調達仕様書「医療扶助におけるオンライン資格確認等に関する福祉事務所、医療機関等への周知広報及び運用課題検討等一式」の作業をスコープとし、3つの業務単位ごとに推進しました。各業務単位のスケジュールについては、後述の「全体作業スケジュール」に示します。

本業務の作業の概要

業務単位		概要
①	プロジェクト管理	<ul style="list-style-type: none">・ 本プロジェクトの推進に当たって、プロジェクト計画書を作成後、当該計画書に基づくプロジェクト管理を実施しました。・ 本プロジェクトを通して、進捗管理・品質管理・コミュニケーション管理・体制管理・リスク管理・課題管理を実施しました。
②	周知広報	<p>＜周知計画書の作成＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 周知広報の指針となる、周知計画書を作成しました。周知計画書の作成にあたっては、関係者（貴省及び支払基金等）と密に調整し、関係者にとって納得感のある周知計画書の作成を意図しました。 <p>＜福祉事務所向けの周知＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 福祉事務所向けポータルサイトを活用し、全国の福祉事務所及び福祉事務所システムベンダから寄せられる問合せについて貴省の回答支援を行いました。また、周知資料及びFAQの公開により福祉事務所の疑問点の解消に努めました。・ 福祉事務所の対応課題についてアンケート/ヒアリングを実施し、未回答の自治体に対しては個別のアプローチを取ること、福祉事務所の最新の課題状況を漏れなく把握できるよう努めました。また、導入が進んでいないと思われる自治体に対しては個別のアプローチを実施し、各福祉事務所の対応状況に沿った導入推進を実施しました。 <p>＜医療機関・薬局向けの周知＞</p> <ul style="list-style-type: none">・ 医療機関・薬局及びそのシステムベンダ向けの既存の周知チャネル（医療機関等向け総合ポータルサイト、医療機関等ONS、オンライン請求ポップアップ等）を活用して、周知資料の公開及び問合せへの対応を実施しました。・ 合同説明会や医療扶助のオンライン資格確認導入の手引きにおいて、他のオンライン資格確認関連施策（電子処方箋等）との同時導入作業が可能であり、導入に係る作業負担軽減の可能性について説明を行いました。
③	運用課題検討	<ul style="list-style-type: none">・ 医療扶助のオンライン資格確認の導入により福祉事務所及び医療機関・薬局で対応が必要となる運用課題の検討を実施しました。・ 特に、個人番号の紐づけ誤りの事例を踏まえ、真正性を確保した情報のみを登録する仕組みを構築し、誤った情報を登録させないように注力しました。・ また、1施設でも多くの福祉事務所及び医療機関等が運用を開始し、1人でも多くの被保護者が医療扶助のオンライン資格確認を実施いただけるよう注力しました。

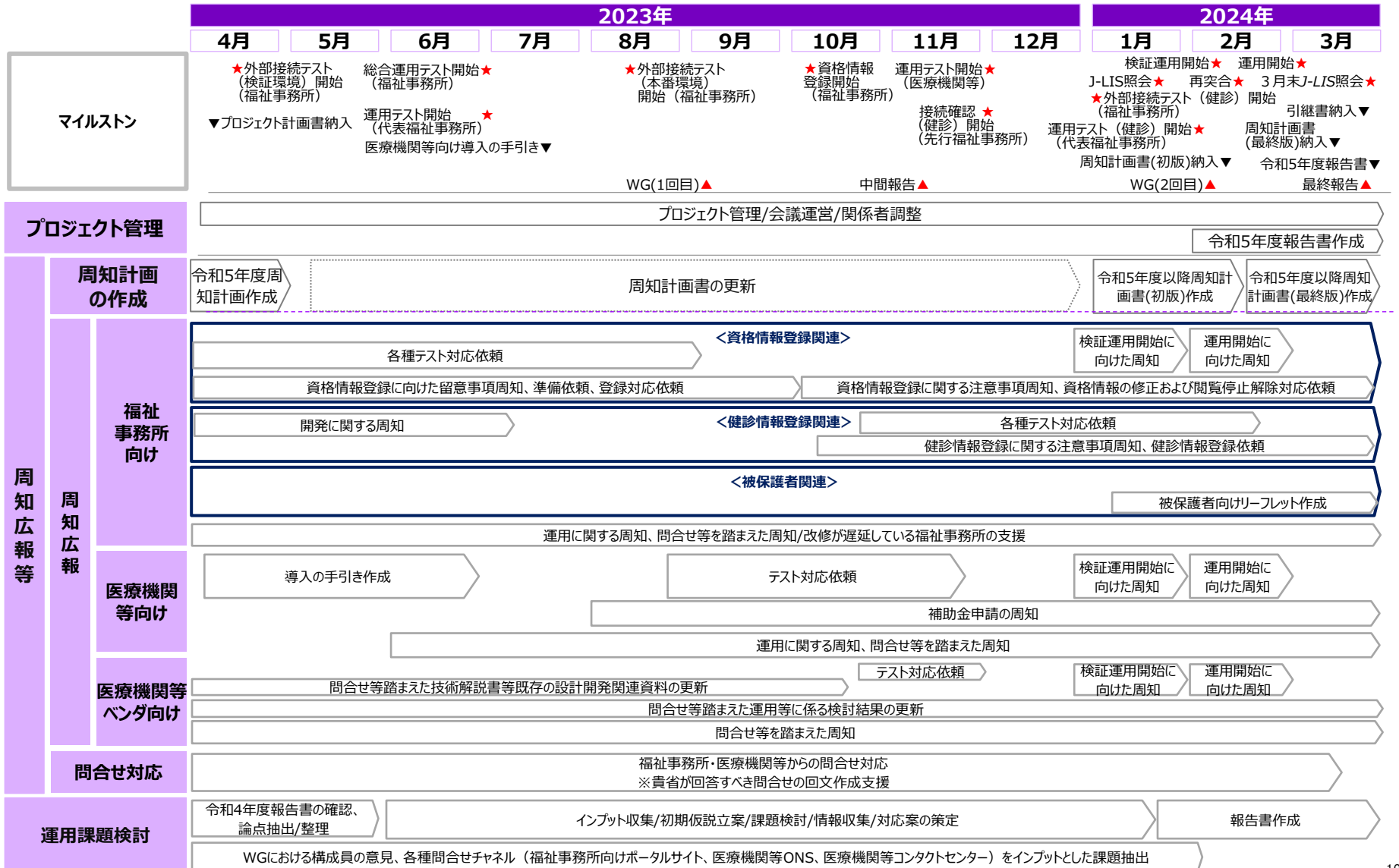
1. 本事業について

1.3. 実施業務とスケジュール

1.3.2. 全体スケジュール

本業務は2023年4月～2024年4月末までの12ヶ月間にわたって実施しました。

全体作業スケジュール



1. 本事業について

1.1. 本事業の概要

1.2. 背景・目的

1.3. 実施業務とスケジュール

1.4. 本報告書の構成

1.5. 本章節に紐づく成果物の一覧

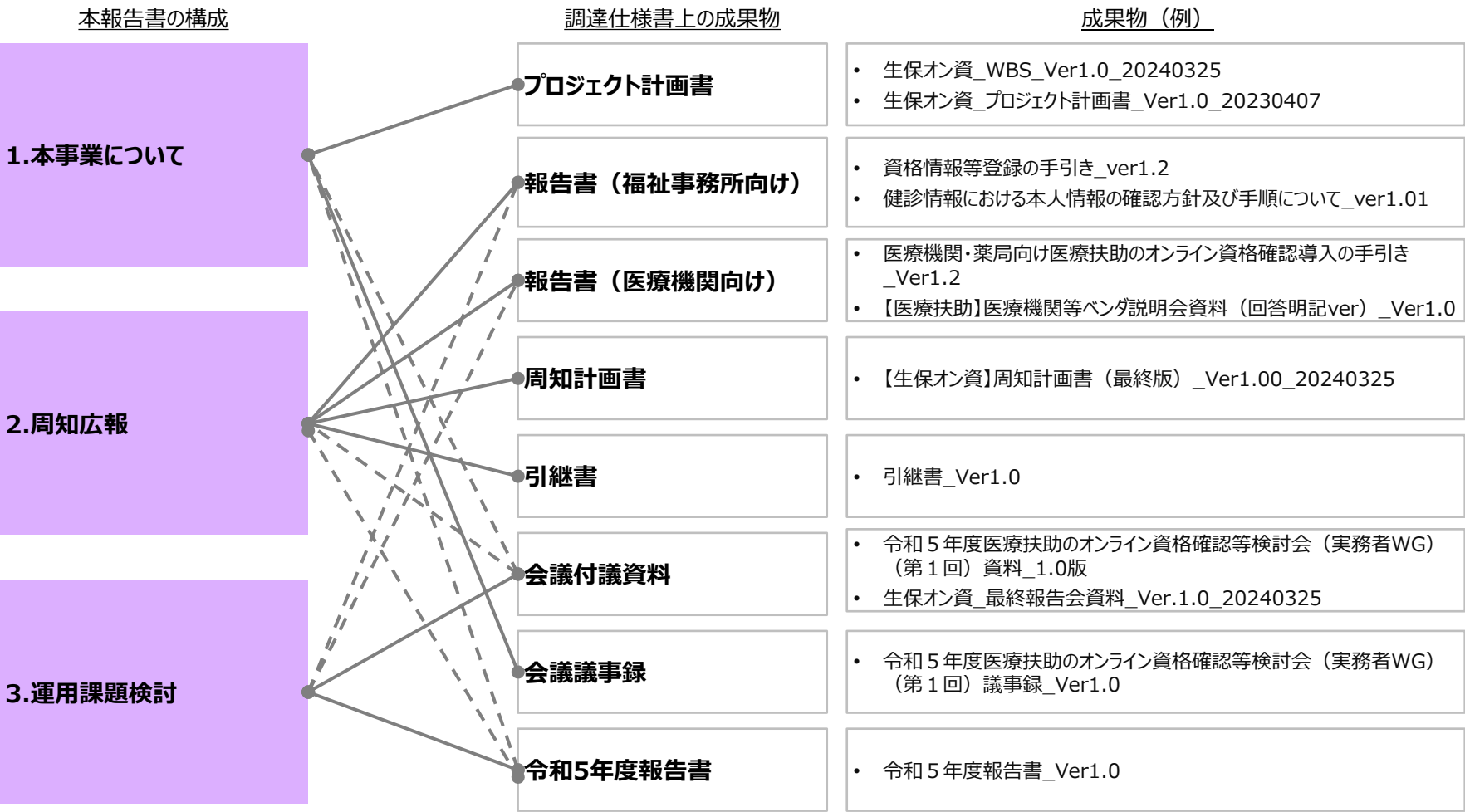
1. 本事業について

1.4. 本報告書の構成

本報告書は、「1.3.1. 本業務の作業内容」に記載の業務単位に沿って作成しています。調達仕様書上の成果物と本報告書の対応関係を以下に示します。

※業務単位：「プロジェクト管理」を除く。

調達仕様書上の成果物⇔本報告書の構成



1. 本事業について

1.1. 本事業の概要

1.2. 背景・目的

1.3. 実施業務とスケジュール

1.4. 本報告書の構成

1.5. 本章節に紐づく成果物の一覧

1. 本事業について

1.5. 本章節に紐づく成果物の一覧

本章節「1. 本事業について」に紐づく成果物の一覧を以下に整理しました。

本章節に紐づく成果物の一覧

成果物名
生保オン資_WBS_Ver1.0_20240325
生保オン資_プロジェクト計画書_Ver1.0_20230407
資格情報等登録の手引き_ver1.2
健診情報における本人情報の確認方針及び手順について_ver1.01
医療機関・薬局向け医療扶助のオンライン資格確認導入の手引き_Ver1.2
【医療扶助】医療機関等ベンダ説明会資料（回答明記ver）_Ver1.0
【生保オン資】周知計画書（最終版）_Ver1.00_20240325
引継書_Ver1.0
生保オン資_キックオフミーティング資料_Ver1.0_20230413
【本紙】生保オン資_中間報告資料_Ver.1.00
生保オン資_最終報告会資料_Ver.1.0_20240325
令和5年度医療扶助のオンライン資格確認等検討会（実務者WG）（第1回）資料_1.0版
令和5年度医療扶助のオンライン資格確認等検討会（実務者WG）（第2回）資料_1.0版
生保オン資_中間報告議事録_Ver1.0_20231109
生保オン資_最終報告議事録_Ver1.0_20240325
令和5年度医療扶助のオンライン資格確認等検討会（実務者WG）（第1回）議事録_Ver1.0
令和5年度医療扶助のオンライン資格確認等検討会（実務者WG）（第2回）議事録_Ver1.0
令和5年度報告書_Ver1.0

2章：周知広報

2. 周知広報

2.1. 周知計画

2.2. 福祉事務所向けの周知広報

2.3. 医療機関・薬局向けの周知広報

2.4. 事業の継続（引継ぎ）

2.5. 本章節に紐づく成果物の一覧

2. 周知広報

2.1. 周知計画

2.1.1 周知計画の作成方針

福祉事務所、医療機関・薬局ごとの懸念事項（課題）を押さえた上で、これらの解決を目指した周知計画を作成しました。

福祉事務所、医療機関・薬局における懸念事項（課題）

周知対象

主な懸念事項（課題）

周知のポイント

福祉事務所 (ベンダ含む)

- 福祉事務所システムの改修スケジュールやテストに係る対応の理解不足により、運用開始までに導入できない福祉事務所が発生する可能性がある。

- 福祉事務所における資格情報や健診情報の登録開始後は、他者とのマイナンバー紐付誤りを含むデータ登録のトラブルが増大する可能性がある。

- 運用開始後は、福祉事務所において運用に関する問合せが増大する可能性がある。

- 被保護者がオンライン資格確認の仕組みや意義を理解できず、医療扶助のオンライン資格確認の利用が進まない可能性がある。

1

- 福祉事務所向けアンケートを実施し、福祉事務所からの疑問点等を把握の上、その内容を周知資料に反映しつつFAQでも公開する。

2

- 早期からデータ整備に関する周知および資格情報の真正性の確保に係る対応の周知を実施し、福祉事務所内のデータ精度の向上を図る。登録開始後は、誤入力例を公開する。
- 福祉事務所システムベンダにも上記内容を理解していただくよう周知を行う。

3

- 運用課題については関係者会議等で意見等を収集し、事前の潰しこみを行う。現場の実情を踏まえ、福祉事務所・医療機関等への適切な周知を実施。

4

- 福祉事務所の職員及びシステムベンダ向けだけでなく、福祉事務所を介し被保護者向けの周知も行う。

5

- 医療機関等向け総合ポータルサイト/医療機関等ONS/オンライン請求ポップアップ等のチャネルを活用し、医療機関等及び医療機関等ベンダに医療扶助のオンライン資格確認に係る周知を行う。

6

- 既存のオンライン資格確認基盤の活用が可能、医療扶助オン資の独自メリット、他オンライン資格確認関連施策との同時導入で作業負担軽減等の周知を行う。

医療機関・薬局 (ベンダ含む)

- 医療扶助のオンライン資格確認への理解が不足している医療機関等が存在する。

- 医療扶助のオンライン資格確認の導入を促進させる必要がある。

2.1.2 福祉事務所向けの周知計画

福祉事務所向けの周知計画

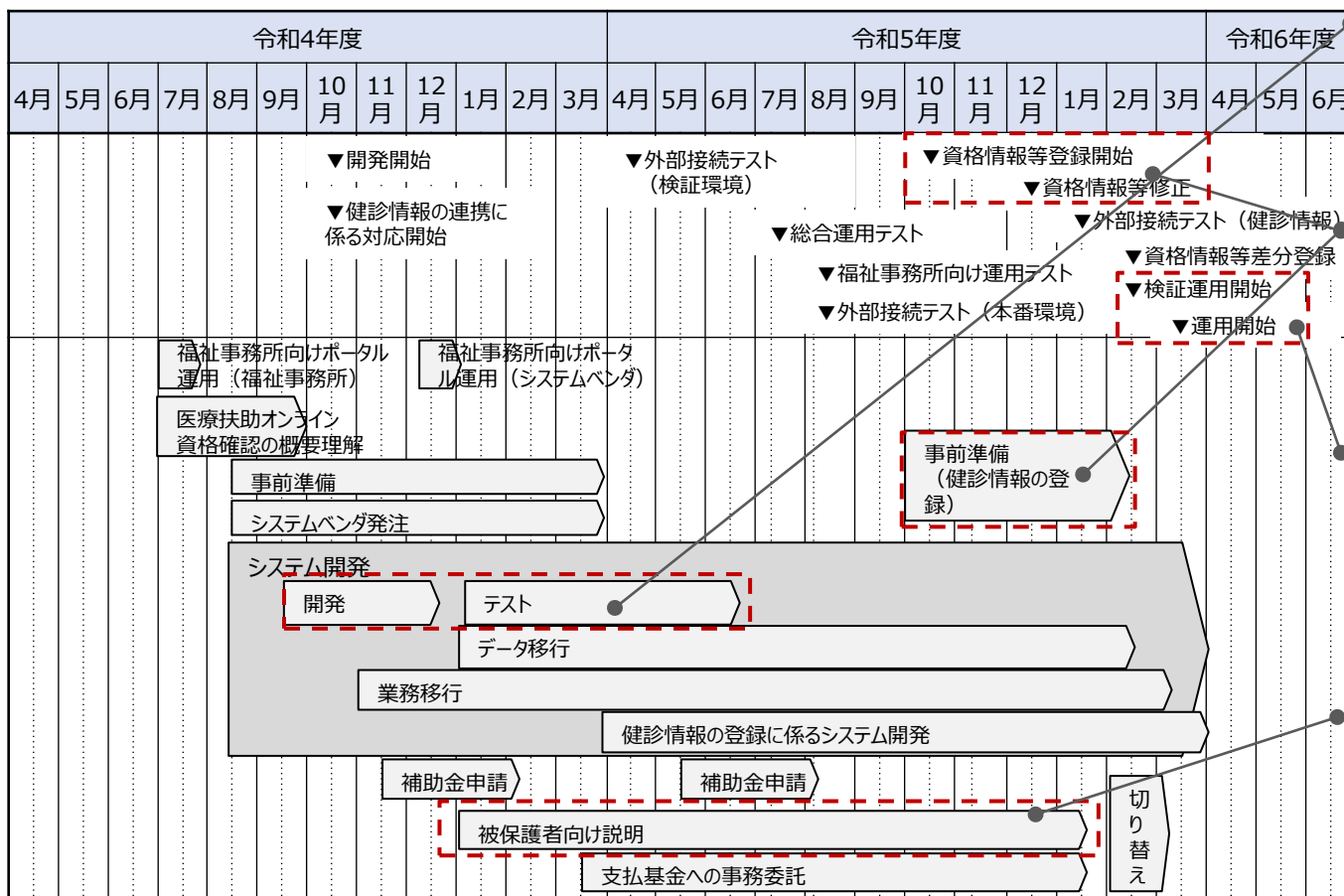
1 福祉事務所システムの改修状況やテスト状況についてアンケートを実施し、福祉事務所からの疑問点等を把握の上、FAQや問合せを通して適切な周知を行った。

2 誤登録防止に向けて、資格情報等登録の手引き、データ整備のチェックリスト、誤入力例を公開した。

- 健診情報登録の基本方針を示す周知資料、ベンダ説明会を実施した。

- 運用開始後における課題について、運用等の整理案、事務連絡などで、ユースケース別の運用方針の周知を行った。

4 福祉事務所の職員だけでなく、被保護者にも医療扶助のオンライン資格確認の概要や利用方法（初回登録等）を理解していただくため、福祉事務所/被保護者向けのリーフレットを公開する。



2. 周知広報

2.1. 周知計画

2.1.3 医療機関・薬局向けの周知計画

医療機関・薬局向けの周知にあたっては、特に福祉事務所が初めて医療保険者等向け中間サーバー等を利用することに留意しました。
医療機関・薬局向けの周知における懸念事項（課題）を踏まえた「周知の主なポイント」は以下の通りです。

医療機関・薬局向けの周知計画（令和5年2月まで）

周知の主なポイント

5

- 医療扶助のオンライン資格確認への理解を促進していただくよう、各種チャネルを活用し、医療機関等向けの手引き等の周知を行った。

5

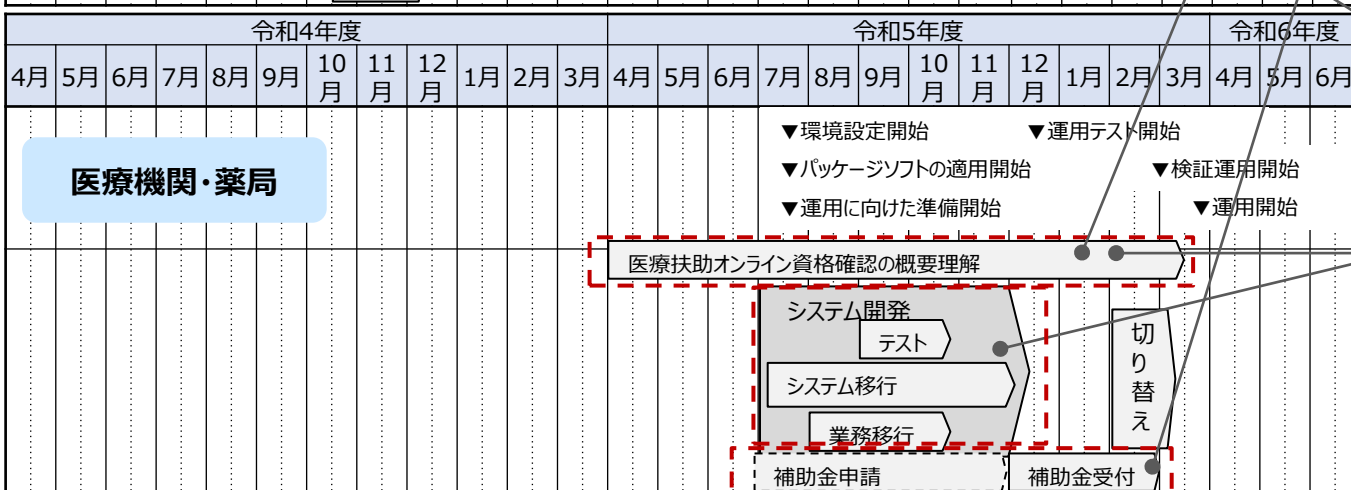
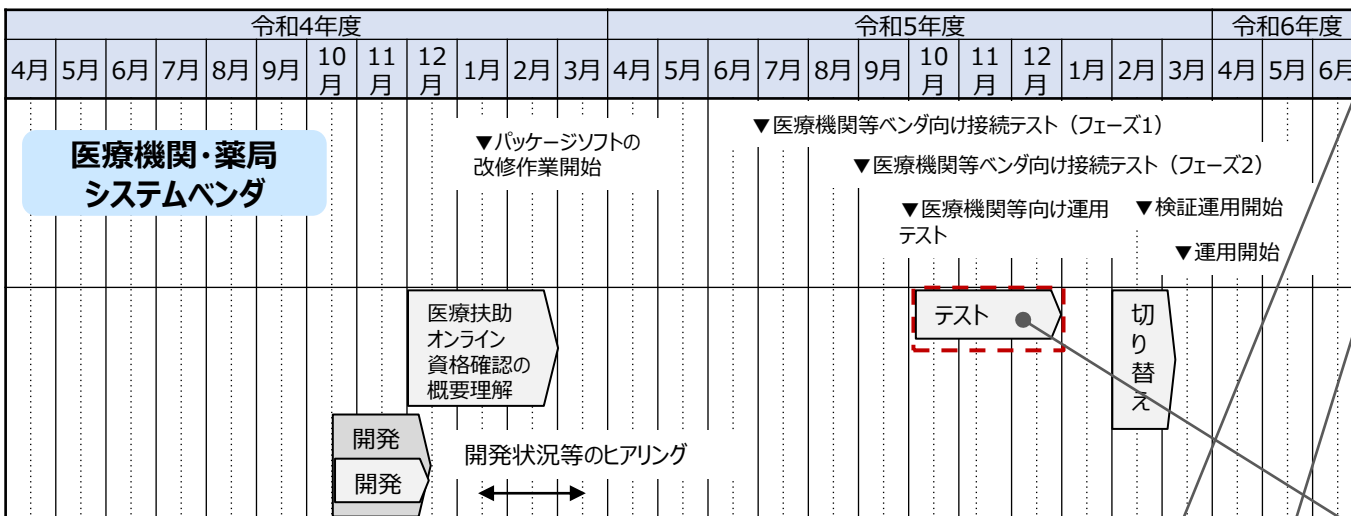
- 医療機関等手引き及びオンライン請求ポップアップを活用し、補助金申請に係る周知を行った。

6

- 医療機関・薬局のシステムベンダ向け勉強会を開催した。
※他の取組（電子処方箋）との合同開催とした。

6

- 既存のオンライン資格確認基盤の活用が可能、医療扶助オン資の独自メリット、他オンライン資格確認関連施策との同時導入で作業負担軽減等の周知を行う。



2. 周知広報
2.1. 周知計画
2.1.4 周知計画書

福祉事務所及び医療機関・薬局に“いつ”・“誰が”・“何を周知するか”を整理した周知計画書を作成しました。
周知計画書の詳細は資料「【生保オン資】周知計画書（最終版）_Ver1.00_20240325」に整理しています。

周知計画書

周知対象		No	大目的	中目的	周知物	周知媒体	2022年度												2023年度												2024年度						担当者
1. 福祉事務所・福祉事務所システムベンダ							4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月				
-	福祉事務所マイルストン	-	-	-	-	-																															
-	開発スケジュール	-	-	-	-	-																															
-	開発スケジュール（詳細）	-	-	-	-	-																															
-	福祉事務所向け周知スケジュール	-	-	-	-	-																															
-	福祉事務所向け周知スケジュール（詳細）	-	-	-	-	-																															
1-1	福祉事務所向けポータルサイトの運用	-	-	-	-	-																															厚生労働省社会・援護局 厚生労働省社会・援護局
1-2	福祉事務所向けポータルサイトの運用	-	-	-	-	-																															厚生労働省社会・援護局 厚生労働省社会・援護局

2. 周知広報

2.1. 周知計画

2.2. **福祉事務所向けの周知広報**

2.3. 医療機関・薬局向けの周知広報

2.4. 事業の継続（引継ぎ）

2.5. 本章節に紐づく成果物の一覧

2.2.2. 福祉事務所向けポータルサイトの問合せ対応

②周知資料の作成

問合せの対応イメージ

お問い合わせ内容入力

※必ず入力してください。

お問い合わせ内容入力

お名前 *

お電話番号 *

おメールアドレス *

お問い合わせ内容 *

お問い合わせの件名 *

送信ファイル

※ファイルを送付する場合はアップロードしてください。

内付、添付ファイルのアップロードはアップロードボタンをクリックして、内付添付ファイルを選択してください。

入力内容を確認

回答項目が多く煩雑

＜問い合わせ画面＞

■ Q&Aの閲覧

<FAO一覽>

The screenshot shows a web interface for searching Q&A records. On the left is a sidebar menu with options like 'カテゴリから探す' (Search by category), 'キーワード検索' (Keyword search), and 'FAQ一覧' (FAQ list). The main area displays search results for the keyword '福社事務所等'. A pink callout box highlights the search bar and the result list, with Japanese text explaining that this screen allows for keyword searches and category-based browsing.

本事業の進行につれQ&Aの増加が見込まれますが、福祉事務所等のQ&A確認が煩雑にならないよう、**キーワード検索**や、**カテゴリ検索**の機能を実装しました。

＜マイページ＞ マイページから問い合わせ状況の確認も可能



②周知資料の作成

FAQの公開イメージ



カテゴリー： [トップカテゴリー](#) > [FAQ一覧](#)
[トップカテゴリー](#) > [システム改修に係るお問合せ](#) > [電子証明書](#)

A 回答

周知資料の公開イメージ

・ 資格情報等の登録に係るQ&Aをまとめているので、ご参照ください。

- ※：資格情報登録ファイルにおける誤記入例及び記入ルール一覧 第1.0版 (https://mhle.wellness.digital/pmo/go/ja/info/show/206?back=front%2fcategory%3aSearch&category_id=1&keyword=%E5%B8%A7%E5%B5%A5%E8%B0%B5%E6%B2%B5%E5%A9%B1&pq=1&site_domain=default&sort=sort_new&sort_order=desc)

・ 続き。

- ※：特定個人情報保護評価指針（令和4年4月1日個人情報保護委員会）第7 特定個人情報保護評価書の修正を参照
https://www.ppc.go.jp/files/orig/PIA_shishin.pdf

・ 続き

- ※：特定個人情報保護評価指針（令和4年4月1日個人情報保護委員会）第7 特定個人情報保護評価書の修正を参照
https://www.ppc.go.jp/files/orig/PIA_shishin.pdf

2. 周知広報

2.2. 福祉事務所向けの周知広報

2.2.3. 周知資料の作成

①福祉事務所向け
ポータルサイトの問合せ
対応

②周知資料の作成

医療扶助のオンライン資格確認の運用開始に伴い、福祉事務所が委託先医療機関等の導入状況を容易に把握できるよう、厚労省HPにて「医療扶助のオンライン資格確認参加医療機関・薬局リスト」を公開しました。また、福祉事務所向けポータルサイトでも「医療扶助のオンライン資格確認参加医療機関・薬局リスト」が公開された旨の周知を行いました。

医療扶助のオンライン資格確認参加医療機関・薬局リストに係る周知

福祉事務所向けポータルサイト

Q 医療扶助のオンライン資格確認導入済医療機関・薬局リストの公開

<2024/3/11>

医療扶助のオンライン資格確認導入済医療機関・薬局リスト(Excel・CSVファイル)の最新版を厚生労働省HP(リンク)で公開しております。

今後は、厚生労働省HPでリストの更新を行います。

厚生労働省HP

医療扶助のオンライン資格確認参加医療機関・薬局リスト

医療扶助のオンライン資格確認に対応する医療機関・薬局

対象医療機関・薬局については、徐々に拡大していく予定です。

- ◆X 医療扶助のオンライン資格確認参加医療機関・薬局リスト [2.3MB]
- ◆X 医療扶助のオンライン資格確認参加医療機関・薬局リスト (CSV) [2.6MB]

※本リストは、医療扶助オンライン資格確認利用設定機関故をもとに作成しております。実際の運用状況は個々の医療機関・薬局の事情によって変わることがございます。また、詳細な対応状況については、お近くの福祉事務所へご確認ください。

医療扶助のオンライン資格確認 参加医療機関・薬局リスト

(2024年3月11日 現在)

No.	都道府県名	点数表	医療機関等コード	医療扶助オンライン資格確認 の運用開始日	医療機関名称(カナ)	医療機関名称(漢字)
1	北海道	1	0110112489	2024/03/06	アビド 病院	医療法人堂金病院
2	北海道	1	0110113982	2024/02/28	リハビリテーションセンター	医療法人社団正心会同善病院
3	北海道	1	0110118027	2024/03/04	リハビリテーションセンター	医療法人社団旭山内科クリニック
4	北海道	1	0110118415	2024/02/29	リハビリテーションセンター	医療法人社団中野整形外科
5	北海道	1	0110118522	2024/02/28	リハビリテーションセンター	医療法人社団札幌外科総合病院
6	北海道	1	0110117702	2024/02/29	リハビリテーションセンター	医療法人社団昭和会札幌病院
7	北海道	1	0110117975	2024/02/22	リハビリテーションセンター	医療法人社団札幌山鼻整形外科
8	北海道	1	0110118015	2024/03/05	リハビリテーションセンター	村形耳鼻咽喉科
9	北海道	1	0110118064	2024/03/06	リハビリテーションセンター	医療法人社団小泉呼吸器科・内科クリニック
10	北海道	1	0110118494	2024/02/27	リハビリテーションセンター	富田クリニック
11	北海道	1	0110118700	2024/02/28	リハビリテーションセンター	医療法人社団明徳眼科
12	北海道	1	0110118809	2024/02/16	リハビリテーションセンター	大通り西1丁目こころのクリニック
13	北海道	1	0110119013	2024/02/28	リハビリテーションセンター	医療法人社団神田田舎

2. 周知広報

2.2. 福祉事務所向けの周知広報

2.2.3. 周知資料の作成

①福祉事務所向け
ポータルサイトの問合せ
対応

②周知資料の作成

DV・虐待等被害者（以下、「DV被害者」という。）に関して、マイナポータルでの情報閲覧に制限を掛ける必要がある場合の対応を示す資料「医療扶助のオンライン資格確認における情報制御に係る周知資料 Ver1.1」を作成しました。本資料では、情報制御に関するフラグの概要及び福祉事務所における運用フローの概要を示しています。さらに、被保護者向けのリーフレットを別紙として作成しました。本リーフレットは、福祉事務所から被保護者に対する説明資料として配布され、当該情報制御に関する説明を行うためのものです。

医療扶助のオンライン資格確認における情報制御に係る周知資料の作成（1/2）

医療扶助のオンライン資格確認における情報制御に係る周知資料

2. 情報制御フラグの概要
2-2. 各情報制御フラグでの制御内容（自己情報提供不可フラグ）

- 福祉事務所において自己情報提供不可フラグを設定した場合、マイナンバーカードの医療券・調剤券（以下、「医療券等」という。）としての利用ができません。
- また、マイナポータルで資格情報、薬剤情報等、健診情報、医療費通知情報の閲覧ができなくなります。

提供される情報	提供される情報	マイナポータル		医療機関等
		マイナポータル (P1)	マイナポータル (P1)	
自己情報	受給者番号、公費負担番号 等	○	○	—
マイナポータルでの資格情報閲覧時	氏名、生年月日、性別、資格種類 等	×	×	—
マイナポータルを使用したオンライン資格確認時	氏名、生年月日、性別、住所、資格種類 等	×	×	—
紙の医療券等を使用したオンライン資格確認時	同上	—	—	○
大規模災害・システム障害時のオンライン資格確認時	同上	—	—	○
薬剤情報等	氏名、生年月日、性別、受給者番号、公費負担番号、診療年月日、医療機関名、薬剤名 等	×	×	×
健診情報	氏名、生年月日、性別、受給者番号、公費負担番号、健診機関名（マイナポータル上のみ）、健診実施日 等	×	×	×
医療費通知情報	氏名、生年月日、性別、受給者番号、公費負担番号、診療年月日、医療機関名、医療費情報 等	×	×	—

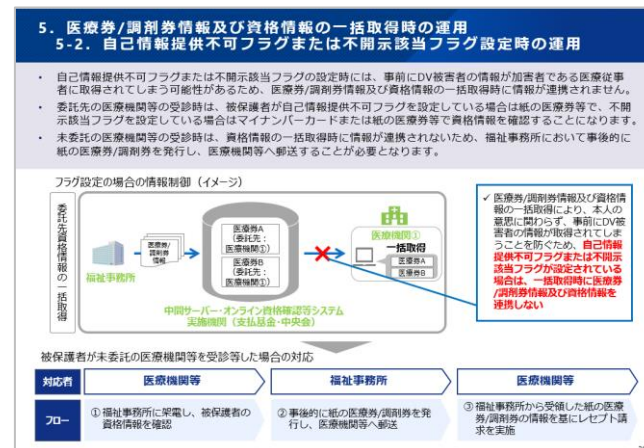
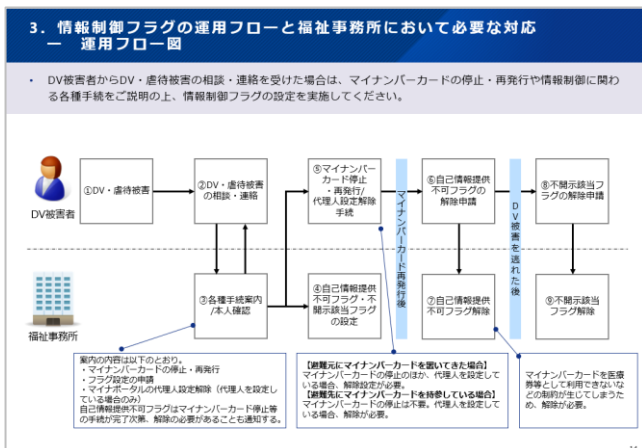
※…医療機関等での場合に情報提供は可能だが、住所・郵便番号等は非表示とする。詳細はP11、12を参照。

2. 情報制御フラグの概要
2-2. 各情報制御フラグでの制御内容（不開示該当フラグ）

- 福祉事務所において不開示該当フラグを設定した場合、紙の医療券等によるオンライン資格確認時、大規模災害・システム障害時のオンライン資格確認時に住所情報等が表示されなくなります。
- ※マイナンバーカードを使用したオンライン資格確認時には情報制御は行いません。

提供される情報	提供される情報	マイナポータル		医療機関等
		マイナポータル (P1)	マイナポータル (P1)	
自己情報	受給者番号、公費負担番号 等	○	○	—
マイナポータルでの資格情報閲覧時	氏名、生年月日、性別、資格種類 等	○	○	—
マイナポータルを使用したオンライン資格確認時	氏名、生年月日、性別、住所、資格種類 等	—	○	—
紙の医療券等を使用したオンライン資格確認時	同上	—	○	○
大規模災害・システム障害時のオンライン資格確認時	同上	—	○	○
薬剤情報等	氏名、生年月日、性別、受給者番号、公費負担番号、診療年月日、医療機関名、薬剤名 等	○	○	○
健診情報	氏名、生年月日、性別、受給者番号、公費負担番号、健診機関名（マイナポータル上のみ）、健診実施日 等	○	○	○
医療費通知情報	氏名、生年月日、性別、受給者番号、公費負担番号、診療年月日、医療機関名、医療費情報 等	○	○	—

※1…「やむを得ない」理由により情報提供を行う場合は、自治体中間サーバにおけるフラグ制御が必要となる。
※2…医療機関等での場合に情報提供は可能だが、住所・郵便番号等は非表示とする。詳細はP11、12を参照。



2. 周知広報

2.2. 福祉事務所向けの周知広報

2.2.3. 周知資料の作成

①福祉事務所向け
ポータルサイトの問合せ
対応

②周知資料の作成

令和5年10月の資格情報の初回登録に向けて、福祉事務所に対応いただくための資格情報等登録に係る事前準備を促すため、令和5年4月から8月までの間、月次で福祉事務所向けポータルサイトメールを活用し、福祉事務所へのリマインドを実施しました。

資格情報等登録に係る事前準備のリマインド

福祉事務所宛の資格情報等登録に係る 事前準備の月次リマインドメール

【福祉事務所向けポータルサイト】データ整備に関する公開資料の再確認のお願い

WS welfare-servicedesk
宛先

返信 全員に返信 転送

福祉事務所向けポータルサイトご登録ユーザー 各位

日頃より医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けてご対応いただきありがとうございます。
福祉事務所向けポータルサイトサービスデスクでございます。

令和5年10月に開始予定である医療保険者等向け中間サーバー等への個人番号や受給者番号を含む資格情報等の登録作業に向け、福祉事務所様にてご対応いただく必要がある事前準備について、下記の資料を改めてご案内いたしますので、ご確認をお願いいたします。

- 医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けた資格情報等の登録準備について
 - ▶ 資料
 - ◇ 【事務連絡】医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けた資格情報等の登録準備について（令和5年1月13日 厚生労働省社会・援護局 発出）
※ 厚生労働省から発出されております上記の事務連絡のご確認を改めてお願いいたします。
 - ▶ 概要
 - ◇ 医療保険者等向け中間サーバー等へ個人番号や受給者番号を含む資格情報等を登録する際に、福祉事務所様にてご対応が必要となる事項及び留意点をまとめた事務連絡
- 加入者情報登録ファイルにおける誤記入例及び記入ルール一覧(添付ファイルダウンロードページ)
 - ▶ 資料添付先
 - ◇ [お知らせリンク](#)
 - ▶ 概要
 - ◇ 医療保険者等向け中間サーバー等への加入者情報登録ファイルの登録にあたり、加入者情報登録ファイルで想定される主な誤記入例及び記入ルールをまとめた一覧表

※本お知らせに関するご不明点やご質問につきましては、こちらのメールアドレスへの返信ではなく、福祉事務所向けポータルサイトからお問い合わせください。

福祉事務所向けポータルサイトサービスデスク

添付資料 「医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けた 資格情報等の登録準備について」

4 福祉事務所等における福祉事務所システム内のデータの整備において必要な対応
以下の(1)～(6)の対応が必要となる。

(1) 個人番号の真正性の確保

① 概要
医療扶助のオンライン資格確認の導入には、福祉事務所等から中間サーバーへ、個人番号や受給者番号を含む資格情報等（加入者資格情報、医療者・調剤情報等）を登録する必要があります。

この点について、福祉事務所等において対応が必要となる事項及び留意点を、下記のとおりお知らせするので、御了知いただき、管内の実施機関に周知いただくようお願いいたします。合わせて、資格情報等の登録準備について御協力をお願いします。

② 対応
福祉事務所等において、個人番号や受給者番号を含む資格情報等（加入者資格情報、医療者・調剤情報等）を登録する必要があります。

医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けた資格情報等の登録準備について

平素より生活保護行政の推進に御尽力を賜り、御礼申し上げます。
医療扶助のオンライン資格確認の導入に当たっては、福祉事務所又は郡道府県市本庁（以下、「福祉事務所等」という。）から医療保険者等向け中間サーバー等（以下「中間サーバー」という。）へ、個人番号や受給者番号を含む資格情報等（加入者資格情報、医療者・調剤情報等）を登録する必要があります。

この点について、福祉事務所等において対応が必要となる事項及び留意点を、下記のとおりお知らせするので、御了知いただき、管内の実施機関に周知いただくようお願いいたします。合わせて、資格情報等の登録準備について御協力をお願いします。

記

1 趣旨・目的
医療扶助のオンライン資格確認の導入においては、福祉事務所等から中間サーバーへ、個人番号や受給者番号を含む資格情報等（加入者資格情報、医療者・調剤情報等）を登録する必要があります。

この点、中間サーバーへ資格情報等の登録を行う際に、誤った個人番号や受給者番号を登録した場合には、医療機関等やマイナポータルにおいて当該情報に紐づいた別の被保護者の資格情報等が表示される恐れがある。また、正しい個人番号や受給者番号にて登録が行われた場合でも、その他のインターフェイス項目に不適切なデータが設定されている際には、医療機関等やマイナポータルに不適切なデータが表示され、被保護者が誤った情報を閲覧することが可能となってしまう恐れがある。

中間サーバーへ登録を行うデータの整備については相当の時間がかかることが見込まれるため、早期に着手をし、令和6年2月からの検証運用、令和6年3月からの本格運用が確実に行われるよう準備を進める必要がある。

2. 周知広報

2.2. 福祉事務所向けの周知広報

2.2.3. 周知資料の作成

①福祉事務所向け
ポータルサイトの問合せ
対応

②周知資料の作成

福祉事務所から医療機関等における医療扶助のオンライン資格確認の導入を促進するため、地域の医療機関等に対して医療扶助のオンライン資格確認に係る制度を周知するためのガイドラインを作成しました。本ガイドラインでは、医療機関等の医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けた周知ポイント（導入におけるメリット、導入に置ける懸念点の解消 等）を示しています。

医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けた医療機関・薬局向け説明のガイドライン

医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けた 医療機関・薬局向け説明のガイドライン

2. 医療機関・薬局の医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けた 周知ポイント

- 医療機関等において医療扶助のオンライン資格確認を導入いただくには、医療機関等における導入メリットを把握いただくとともに、導入ハードルとなる対応負荷・費用等の増加に関する懸念点を解消いただくことが必要です。
- 以下に、医療機関等に対して医療扶助のオンライン資格確認の導入に関する周知ポイントを整理しておりますので、周知いただく際にご留意ください。

周知ポイント

メリット の把握	医療扶助 独自メリット	①未委託の医療機関・薬局の受診等を漏らさず検知し、医療扶助の利用可否の確実な確認が可能となること、②資格情報等一括取得により、被保護者の再来院等なしで事後的に登録された情報の確認が可能となること、医療扶助のオンライン資格確認の独自メリットとなります。
	オンライン資格確認 のメリット拡大	対象者が医療保険の被保険者から、被保護者に拡大され、医療機関等で被保護者の診療情報、薬剤情報等を閲覧可能となり、より良い医療の提供につながります。 資格情報等を即時にシステムで確認・取得することが可能になり、窓口の入力の手間が減ると同時に、入力ミスによる資格過誤を原因とするレセプト返戻も減ります。
懸念点 の解消	導入コストの削減	医療保険のオンライン資格確認に対応した医療機関等システム基盤を活用することで、新たな機器の調達やシステムの刷新 ^{※1} が不要であり、また医療扶助のオンライン資格確認導入に係る補助金申請も可能です。
	導入時の作業負担の 軽減	他のオンライン資格確認関連施策（電子処方箋、訪問診療等）の導入時期が重なり、各種テスト等を同時に実施することで作業負担が軽減される可能性があります。
	導入後の業務負荷	追加で変更となる業務は「委託先情報の一括取得」のみを想定しており、画面表示の内容が一変する場合（未委託医療機関における表示等）がありますが、大きな業務の変更はないことから、導入後の業務負荷は増えません。

※医療扶助のオンライン資格確認をレセプトコンピュータと連携させる場合は、医療機関等のレセプトコンピュータシステムを改修いただく必要があります。

医療機関・薬局向けの医療扶助の オンライン資格確認導入の手引き（周知ポイント付）

医療扶助におけるオンライン資格確認の導入に際して

- 医療保険のオンライン資格確認に対応したシステム基盤の活用や、医療扶助のオンライン資格確認の導入によるメリット、懸念点の解消に関する事項をまとめています。
- 医療扶助のオンライン資格確認を導入するにあたって、医療機関等がもっとも関心を持つポイントとなっており、必ずしも導入検討に当たって、医療機関等がもっとも関心を持つポイントとなっています。
- ほかのオンライン資格確認の関連施策（電子処方箋、訪問診療等）と導入時期が重なるため、各種テスト等を同時に実施することが可能になる場合がある。
- 各種テスト等を同時に実施することで導入対応に要する作業負担が軽減される可能性がある。

医療扶助におけるオンライン資格確認の導入時のポイント

- 医療保険のオンライン資格確認対応の医療機関等システム基盤活用等で導入コストが削減可能
 - 医療保険のオンライン資格確認に対応した医療機関等システム基盤を活用することで、**新たな機器の調達やシステムの刷新^{※1}が不要**であり、また医療扶助のオンライン資格確認導入に係る**補助金申請も可能**。
- 医療扶助のオンライン資格確認における独自のメリットが享受可能
 - 対象者が医療保険の被保険者から、被保護者に拡大され、医療機関等で被保護者の診療情報、薬剤情報等を閲覧可能となり、より良い医療の提供につながります。
資格情報等を即時にシステムで確認・取得することが可能になり、窓口の入力の手間が減ると同時に、入力ミスによる資格過誤を原因とするレセプト返戻も減ります。
- 関連施策との同時並行作業により作業負担が軽減可能
 - ほかのオンライン資格確認関連施策（電子処方箋、訪問診療等）と導入時期が重なるため、**各種テスト等を同時に実施することが可能**になる場合がある。
 - 各種テスト等を同時に実施することで**導入対応に要する作業負担が軽減される可能性**がある。

※1 システム事業者へ求めるオプション内容（立会い要望など）などで導入時の費用が発生しますので、導入時に必要とされる対応内容について、システム事業者とご相談ください。

※2 各種テスト等の同時並行作業の実施に当たっては、ほかのオンライン資格確認関連施策のスケジュールを確認の上、システム事業者と調整していただく必要があります。

※3 医療扶助のオンライン資格確認をレセプトコンピュータと連携させる場合は、医療機関等のレセプトコンピュータシステムを改修いただく必要があります。

②周知資料の作成

被保護者の資格情報（医療券・調剤券情報を含む）について、真正性を確保したうえで、正確に登録いただくための手引きを作成しました。本手引きには、資格情報等の登録に係る基本的な流れや注意事項などを詳細に説明しています。さらに、資格情報の登録に必要な対応事項を確認するための「データ整備のチェックリスト」も作成しました。本チェックリストは、各福祉事務所がデータ整備に必要な対応を確実に実施するためのものであり、対応後に提出していただくことで、福祉事務所のデータ整備の対応を確実に実施したことを確認しました。